

決算説明会資料

平成22年12月8日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

I. 平成22年9月期決算概要	頁	III. 参考資料	頁
○ 紀陽ホールディングス連結決算の概要	2	○ プロフィール	21
○ 紀陽銀行の業績概要	3	○ 紀陽フィナンシャルグループの概要	22
○ 業績予想	4	○ 営業エリア ～店舗網～	23
○ 業績予想 ～第2次中期経営計画との対比～	5	○ 営業エリア ～経済トピックス～	24
		○ 預金の状況	25
		○ 貸出金の状況	26
		○ 不良債権の状況	27
		○ リテール分野における調達基盤の強化	28
		○ 地域への貢献	29
		○ 不良債権の保全状況等	30
		○ 統合リスク管理	31
II. 中期経営計画の進捗状況詳細	頁		
○ 第2次中期経営計画の位置付け	7		
○ 第2次中期経営計画における計数計画	8		
○ 連結自己資本比率の状況	9		
○ 有価証券の状況	10		
○ 公的資金返済に向けた態勢整備	11		
○ エリア別各目標項目の進捗状況	12		
○ 事業性新規貸出先の獲得状況	13		
○ 消費者ローンの状況	14		
○ 住宅ローン推進体制の効率化	15		
○ 預貸金利鞘の状況	16		
○ 与信管理の強化	17		
○ 預かり資産営業体制の強化	18		
○ 経費の状況	19		

数値は原則として単位未満切捨により表示しております。

I. 平成22年9月期決算概要

紀陽ホールディングス連結決算の概要

- ・国債等債券売却益の増加や与信費用の減少などにより、22年9月期経常利益は前年同期比24億円増加の63億円。
- ・さらに特別利益として貸倒引当金戻入益を27億円計上したことなどから中間純利益は54億円を計上。

(紀陽ホールディングス連結)

(億円)

	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比
連結粗利益	312	334	+22
資金利益	256	256	0
役務取引等利益	35	34	▲1
その他業務利益	20	44	+24
営業経費(▲)	205	218	+13
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	11	—	▲11
不良債権処理額(▲) ②	37	26	▲11
うち貸出金償却(▲)	20	24	+4
うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	12	—	▲12
株式関係損益	▲23	▲27	▲4
経常利益	39	63	+24
特別損益	7	26	+19
うち償却債権取立益 ③	8	9	1
うち貸倒引当金戻入益 ④ (注2)	—	27	+27
うち減損損失(▲)	0	7	+7
法人税等調整額(▲)	20	31	+11
中間純利益	21	54	+33
与信コスト総額(▲) ①+②-③-④	41	▲10	▲51

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)
 2. 22/9期は、一般貸倒引当金繰入額▲11億円と個別貸倒引当金繰入額▲15億円の合計27億円を、貸倒引当金戻入益に計上
 3. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績概要

- ・コア業務純益は、前年同期比15億円減少し77億円となったが、債券関係損益の増加や与信費用の減少により経常利益は、前年同期比20億円増の67億円となった。
- ・貸倒引当金戻入益が33億円生じたことも加わり、中間純利益は64億円を計上。

	21/9期 実績	22/9期 実績	前年同期比
業務粗利益	292	314	+22
資金利益	255	254	▲1
役務取引等利益	21	20	▲1
その他業務利益	15	39	+24
経費(▲)	185	200	+15
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	9	—	▲9
業務純益	97	113	+16
コア業務純益	92	77	▲15
臨時損益(▲)	▲50	▲46	+4
不良債権処理額(▲) ②	29	21	▲8
株式関係損益	▲23	▲27	▲4
その他臨時損益	3	2	▲1
経常利益	47	67	+20
特別損益	6	29	+23
うち 貸倒引当金戻入益 ③	—	33	+33
うち 償却債権取立益(▲) ④	6	6	0
法人税等調整額(▲)	23	32	+9
中間純利益	29	64	+35
与信コスト総額(▲) ①+②-③-④	32	▲19	▲51

【資金利益増減要因】 (億円 %)

要因	前年同期比	影響	損益
貸出金	平残 +549	+5	▲14
	利回り ▲0.16	▲19	
有価証券	平残 +1,073	+7	+9
	利回り +0.04	+2	
その他	市場短期運用・外貨調達減少等		0
預金等	平残 +1,545	▲2	+5
	利回り ▲0.04	+7	

市場金利が低下する中、債券関係損益が改善したことにより、その他業務利益が前年同期比24億円増加。

株式関係損益については、株式市場が低迷する中、リスク削減を目的に残高圧縮を進めたこと等により、27億円の損失を計上。

与信コストについては、取引先への経営改善支援の取組み強化などにより、前年同期比51億円減少。

(注) (▲)は損失項目

業績予想

- ・紀陽銀行単体のコア業務純益を180億円と見込んだ上で、株式関係損益を▲35億円、与信コストを25億円としている。
- ・当初予想と変わらず、紀陽銀行単体の当期純利益は80億円、紀陽ホールディングス連結の当期純利益は63億円と予想している。

紀陽銀行（単体） （億円）	22/3期 実績	22/9期 実績	23/3期 予想	前期比
業務粗利益	589	314	594	+5
資金利益	508	254	521	+13
役務取引等利益	40	20	41	+1
その他業務利益	40	39	31	▲9
うち債券関係損益	37	33	26	▲11
経費（▲）	364	200	388	+24
一般貸倒引当金繰入額（▲）	11	—	—	▲11
業務純益	212	113	206	▲6
コア業務純益	186	77	180	▲6
臨時損益	▲128	▲46	▲80	+48
株式関係損益	▲72	▲27	▲35	+37
経常利益	83	67	126	+43
特別損益	17	29	13	▲4
当期（中間）純利益	75	64	80	+5
紀陽ホールディングス（連結） （億円）	22/3期 実績	22/9期 実績	23/3期 予想	前期比
経常収益	862	450	862	0
経常利益	66	63	109	+43
当期（中間）純利益	58	54	63	+5

＜資金利益の内訳＞

紀陽銀行（単体） （億円）	22/3期 実績	22/9期 実績	23/3期 予想	前期比
資金運用収益	611	301	608	▲3
貸出金利息	478	228	459	▲19
有価証券利息配当金	130	71	146	16
その他利息	2	1	2	0
資金調達費用	103	47	86	▲17
預金等利息	90	41	75	▲15
その他利息	12	5	11	▲1
資金利益	508	254	521	+13

紀陽ホールディングスの年間配当金は前期と同額を予定。

23年3月期 配当予想

普通株式 1株あたり年間 3円

業績予想～第2次中期経営計画との対比～

- ・与信コストが抑制されており、経常利益、当期純利益ベースでは、計画値との乖離幅を抑えることができている。
- ・有価証券ポートフォリオの改善や繰延税金資産の圧縮を進めながら内部留保を進めている。

紀陽銀行の収益計画

(億円)

	22/3期			23/3期			
	中期経営計画	実績	中期経営計画比	中期経営計画	当初業績予想	修正業績予想	中期経営計画比
業務純益	212	212	0	211	190	206	▲5
(コア業務純益)	207	186	▲21	216	192	180	▲36
(実質業務純益)	217	224	+7	216	195	206	▲10
(一般貸倒引当金繰入額(▲))	5	11	+6	5	5	0	▲5
経費(▲)	364	364	0	377	377	388	+11
経常利益	99	83	▲16	116	126	126	+10
当期純利益	81	75	▲6	95	80	80	▲15
株式関係損益	▲27	▲72	▲45	▲20	0	▲35	▲15
与信コスト総額(▲)	80	55	▲25	75	60	25	▲50
コア業務純益－与信コスト総額	127	131	+4	141	132	155	+14

コア業務純益は中期経営計画および当初業績予想を下回るが、債券売却益の確保により実質業務純益は当初業績予想を上回り、中期経営計画との乖離は▲10億円となる。

日経平均株価9,000円台前半を前提として、23/3期の株式関係損益を▲35億円と予想。

紀陽ホールディングス(連結)の収益計画

(億円)

	22/3期			23/3期			
	中期経営計画	実績	中期経営計画比	中期経営計画	当初業績予想	修正業績予想	中期経営計画比
経常利益	81	66	▲15	99	109	109	+10
当期純利益	62	58	▲4	73	63	63	▲10

Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況詳細

第2次中期経営計画の位置付け

紀陽銀行の基本方針

目指すべき
銀行像

「お客様から選ばれ続ける銀行」

お客様の満足を第一とする心(ハート)を大切に、お客様の良き相談相手として知恵(ブレイン)を絞り、汗をかき行動する(アクション)銀行を目指します。

紀陽フィナンシャルグループ の経営方針

- ・総合的な金融サービス提供体制の構築
- ・地域経済への貢献
- ・経営基盤の強化
- ・多様かつ高度なサービスのご提供

公的資金を活用し
経営方針の実現へ

第2次中計終了以降の展望

24年4月以降

公的資金返済と、株主還元充実を進める

第2次中計期間のテーマ

24年3月期まで

- ・顧客接点強化と取引先数増加による着実な成長
- ・経営管理態勢の強化
- ・公的資金返済に向けた態勢整備の完了

第1次中計期間のテーマ

21年3月期まで

- ・合併による徹底した効率化と経費削減効果の実現
- ・「攻めの経営」への転換
- ・更なる飛躍に向けた体制整備の完了

第2次中期経営計画における計数計画

銀行単体	目標項目		21/3期実績	第2次中期計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	22/9期 実績	21/3期 対比
	規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)	32,140億円		+2,300億円 以上	34,500億円 以上	33,418億円
	貸出金残高(末残)	23,856億円	+2,100億円 以上	26,000億円 以上	24,598億円	+742億円	
	(内 ローン残高)	8,116億円	+1,100億円 以上	9,300億円 以上	8,676億円	+560億円	
	投資信託残高(末残)	1,145億円	+500億円 以上	1,650億円 以上	1,422億円	+277億円	
収益性	コア業務純益	224億円	+16億円 以上	240億円 以上	(半期) 77億円	—	
	コア業務純益ROA(注1)	0.65%	+0.01% 以上	0.66% 以上	0.41%	▲0.24%	
効率性	OHR(注2)	74.42%	▲14%程度の改善	60% 台前半	63.82%	▲10.60%	
健全性	不良債権比率	3.96%	3% 台	3% 台	3.60%	▲0.36%	

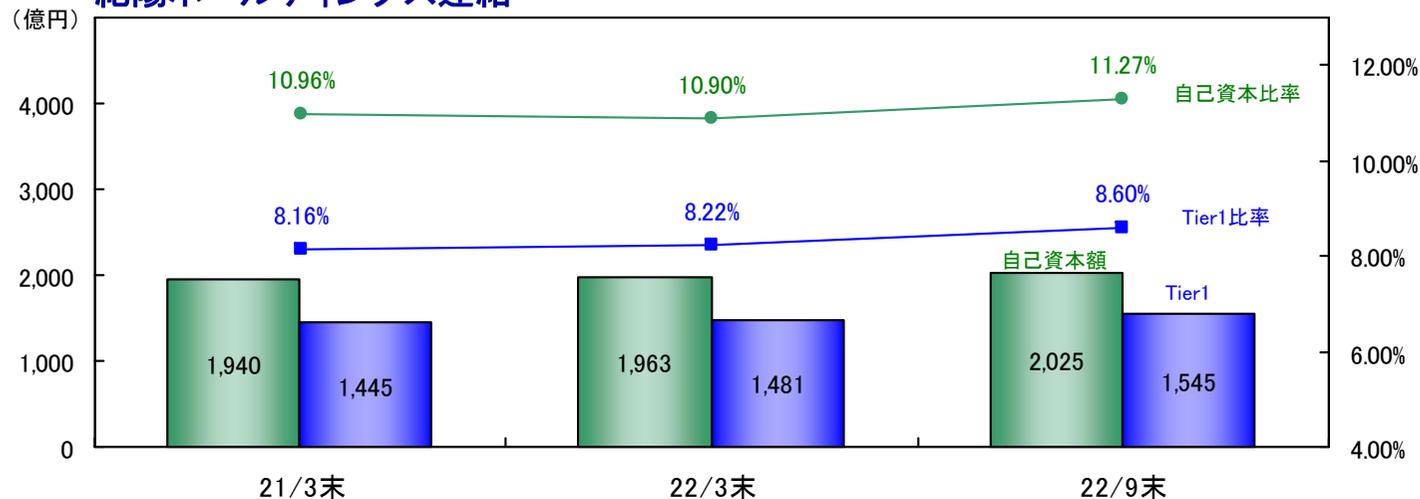
(注1)コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高

(注2)OHR=経費÷業務粗利益

H D 連 結	目標項目		21/3期実績	第2次中期計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	22/9期 実績	21/3期 対比
	収益性	当期純利益	14億円		+100億円 以上	120億円 以上	(半期) 54億円
健全性	自己資本比率	10.96%	11% 以上	11% 以上	11.27%	+0.31%	
	Tier1比率	8.16%	8% 以上	8% 以上	8.60%	+0.44%	

連結自己資本比率の状況

紀陽ホールディングス連結



紀陽銀行単体

<平成22年9月末>

■ 自己資本比率 10.76%
 ■ Tier1比率 8.10%

(億円)

紀陽ホールディングス連結	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末	22/3末比
自己資本額	1,396	1,797	1,784	1,940	1,963	2,025	+62
うち Tier1	923	1,321	1,299	1,445	1,481	1,545	+64
うち Tier2	479	476	484	498	482	480	▲2
リスクアセット	14,661	15,518	16,748	17,706	18,008	17,961	▲47
自己資本比率	9.52%	11.58%	10.65%	10.96%	10.90%	11.27%	+0.37%
Tier1比率	6.30%	8.51%	7.76%	8.16%	8.22%	8.60%	+0.38%
(その他有価証券評価差額金)	30	55	▲143	▲336	▲18	110	+128
(繰延税金資産)	333	290	320	429	333	260	▲73

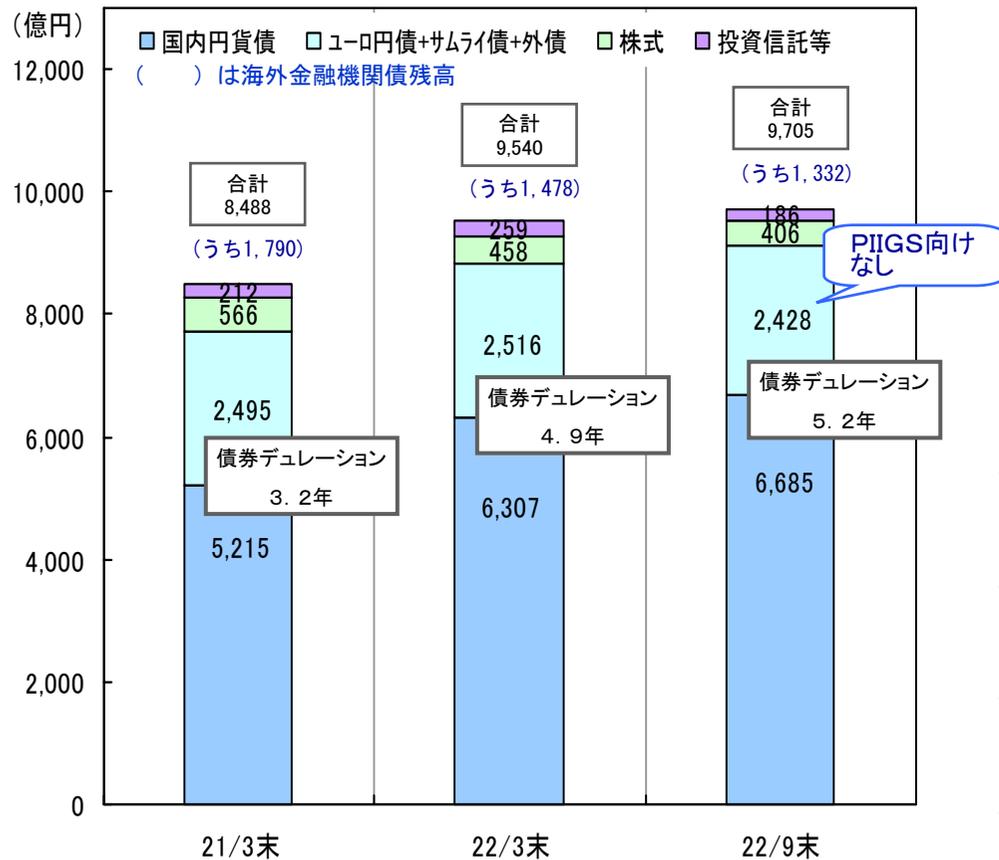
その他有価証券評価差額金はプラスに転じた。

また、繰延税金資産が減少しており、Tier1に対する比率は16.8%まで低下した。

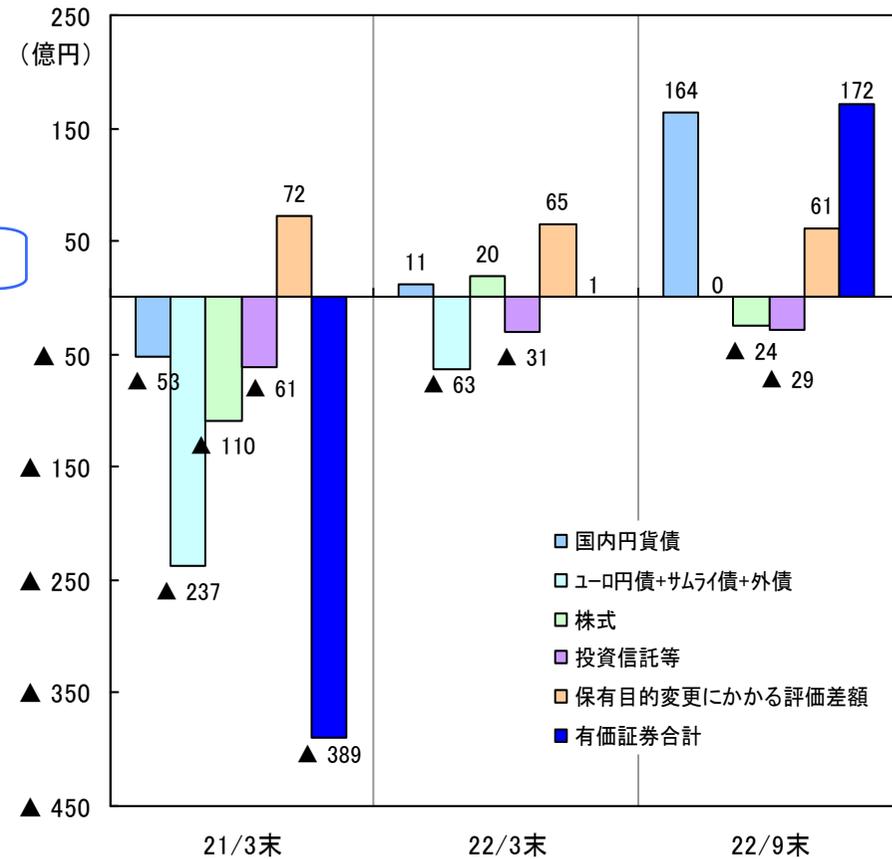
有価証券の状況

- ・国内債もしくは米・独・仏の国債を中心に購入を進め、ポートフォリオの入れ替えを進めている。
- ・株式については、政策投資株式の一部売却等により、残高の減少が進む。

有価証券残高の推移 (取得原価ベース)



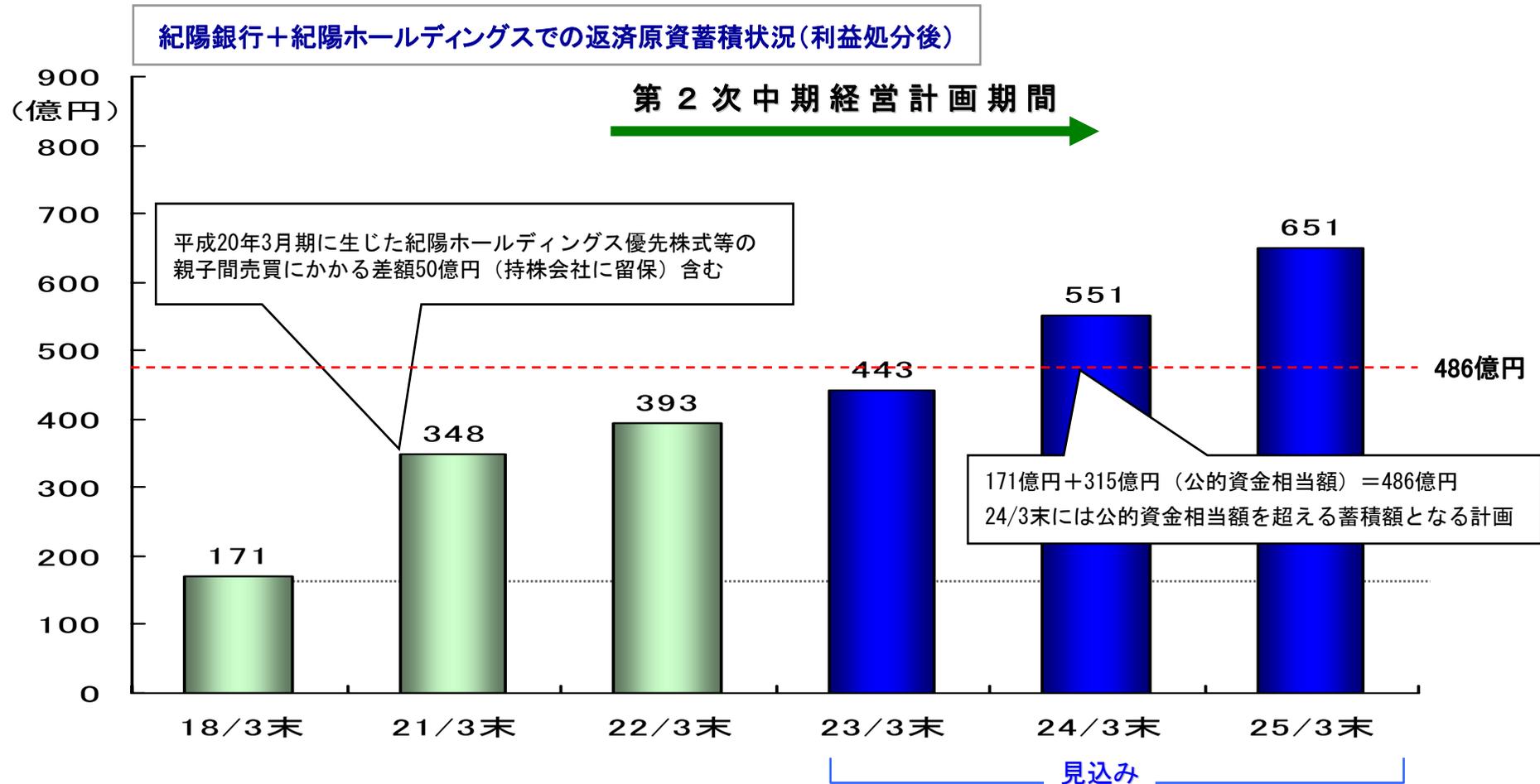
評価損益推移(その他有価証券)



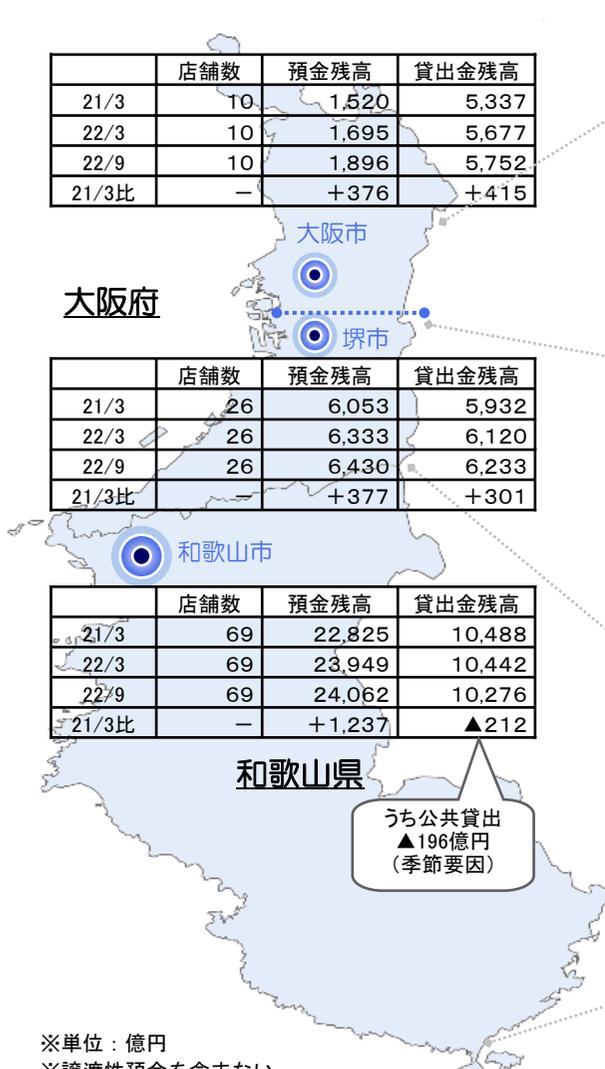
(注) 評価損益率は非上場株式等時価評価していないものを除く

公的資金返済に向けた態勢整備

- ・旧和歌山銀行との経営統合以降に蓄積した返済原資の額は23年3月期で公的資金の90%程度に達する見込み。
- ・有価証券ポートフォリオの改善も進んでおり、現段階では自己資本比率規制改正の行方などを見定める必要があるが、計画期間終了時には一部返済が視野に入る。



エリア別各目標項目の進捗状況



第2次中計期間目標値（3カ年累計）

22年9月末までの進捗

大阪市周辺

安定拡大

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 620先
- 貸出金純増額（事業性）480億円（大阪支店除く）
- 住宅ローン実行額 1,000億円

※（ ）内は進捗率

- 法人貸出先数増加 175先（28.2%）
- 貸出金純増額（事業性）103億円（21.4%）
- 住宅ローン実行額 306億円（30.6%）

堺・大阪府南部

更なるシェア向上

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 380先
- 貸出金純増額 700億円
- 預金純増額 1,000億円
- 住宅ローン実行額 1,000億円

- 法人貸出先数増加 154先（40.5%）
- 貸出金純増額 301億円（43.0%）
- 預金純増額 377億円（37.7%）
- 住宅ローン実行額 520億円（52.0%）

和歌山県内

県内営業基盤の更なる強化

- 個人預金純増額 1,300億円
- 住宅ローン実行額 800億円

- 個人預金純増額 761億円（58.5%）
- 住宅ローン実行額 495億円（61.8%）

22年3月末の統計値では、ゆうちょ銀行を含む県内総預貯金残高は約8兆377億円。これをベースに試算した場合、当行の県内預金シェア（譲渡性預金除く）は、22年3月末では29.8%と順調に増加。

※単位：億円

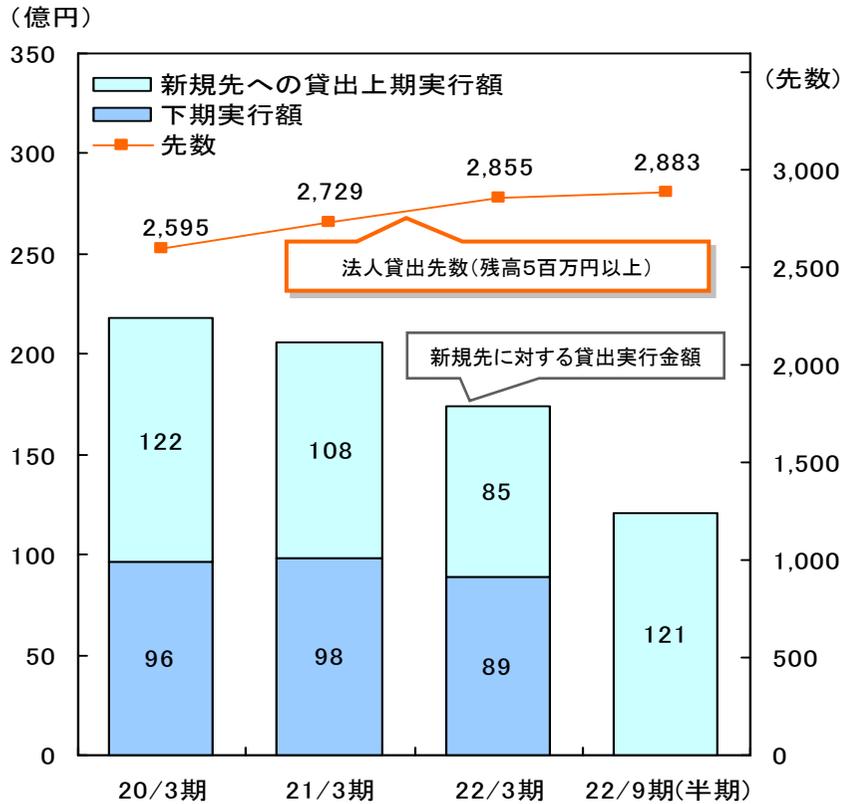
※譲渡性預金を含まない

※その他奈良2、東京1、インターネット支店あり（店舗数には出張所を含む）

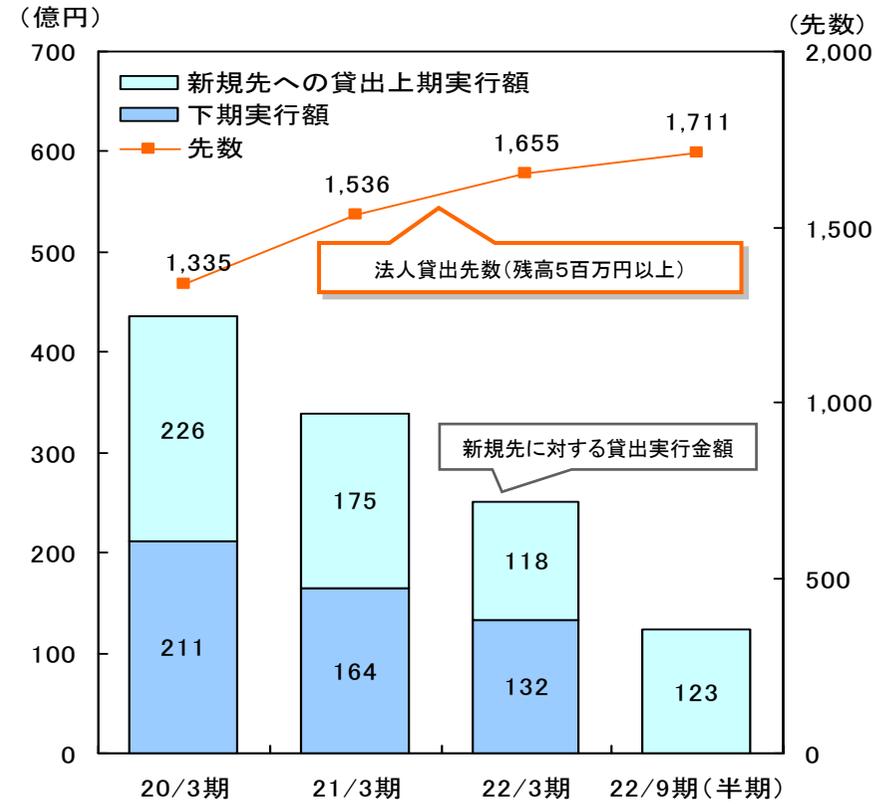
事業性新規貸出先の獲得状況

- ・信用リスク面に従来以上に留意しながら着実に新規貸出先を開拓。
- ・貸出先増加ペースは第1次中計期間の水準を下回るものの、半期毎の新規事業先に対する貸出実行額は増加に転じている。
- ・21年10月に法人新規開拓室等の法人営業担当者を20名増員して1年が経過し、成果が現れつつある。

新規貸出先獲得状況の推移(堺・大阪府南部)



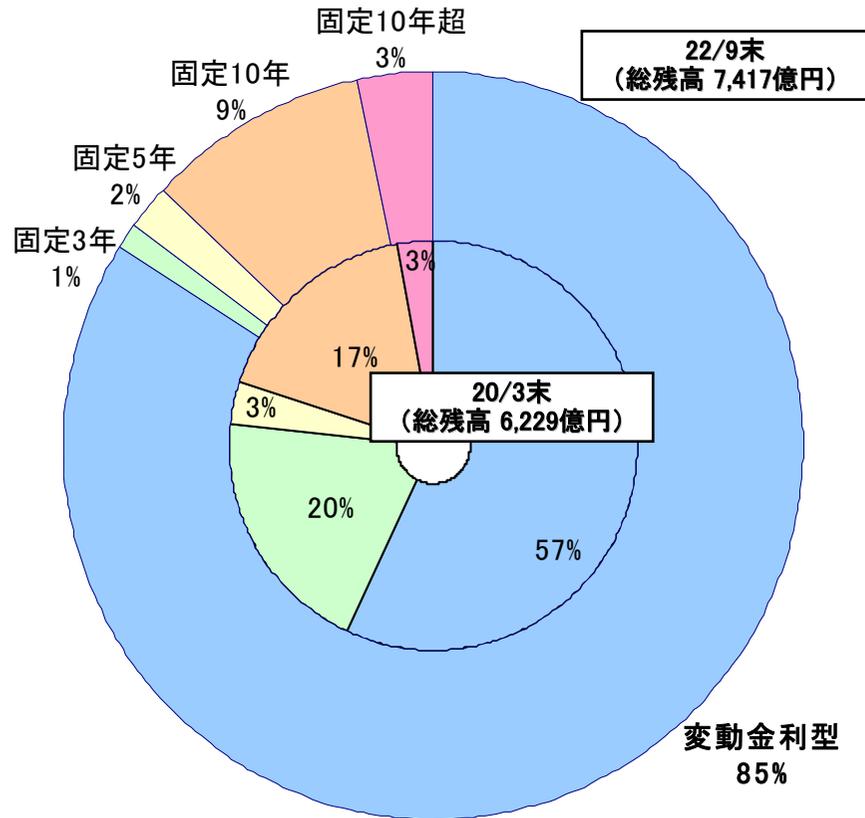
新規貸出先獲得状況の推移(大阪市周辺)



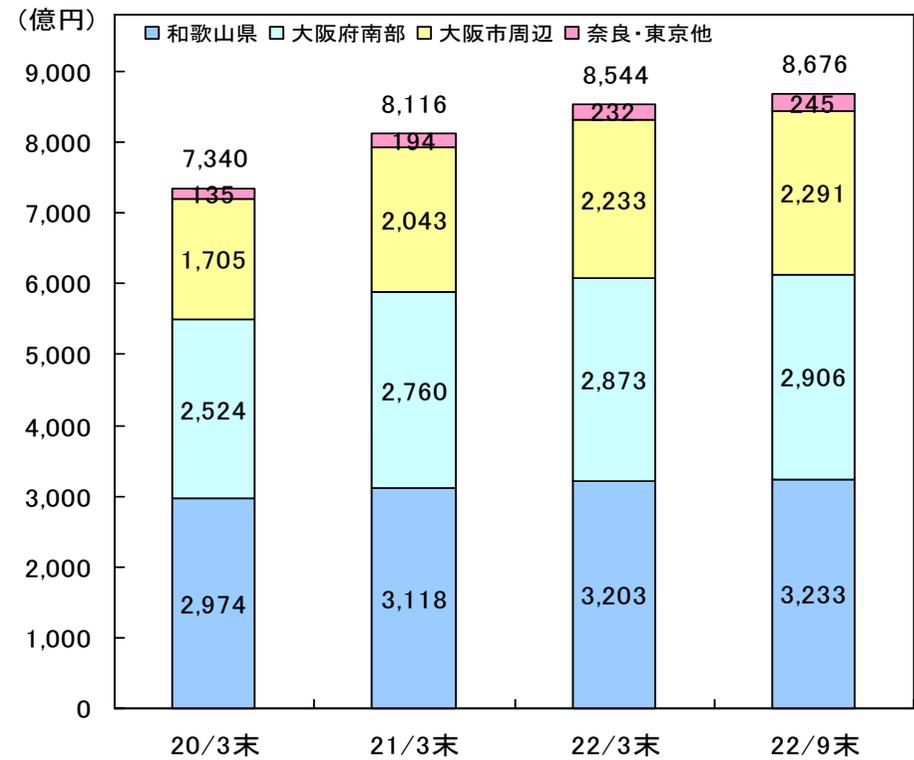
消費者ローンの状況

- ・変動金利型住宅ローンの割合は85%に達している。利回りが低い反面、金利リスクは小さい。
- ・住宅ローンが堅調に増加しており、消費者ローン残高は和歌山県内、大阪府内とも増加している。

住宅ローン金利種別構成



エリア別消費者ローン残高と構成比



住宅ローン推進体制の効率化

- ・拠点の集約、人員数の絞り込みを行いながら、実行額の水準を大きく下げないように推進体制の見直しに取り組んでいる。
- ・住宅ローン実行後の個人取引充実を図りやすい地元エリアでの推進を強化。

エリア	21/3時点体制	主な見直し策	22/10現在体制
<和歌山県内>	1拠点	21年7月 借換チームを新設	1拠点、1チーム
<大阪府南部(堺・泉州)>	6拠点	21年7月 借換チームを新設	6拠点、1チーム
<大阪市周辺>	4拠点	21年6月、22年9月 各1拠点統合	2拠点
<奈良>	1拠点	—	1拠点
合 計	12拠点		10拠点、2チーム

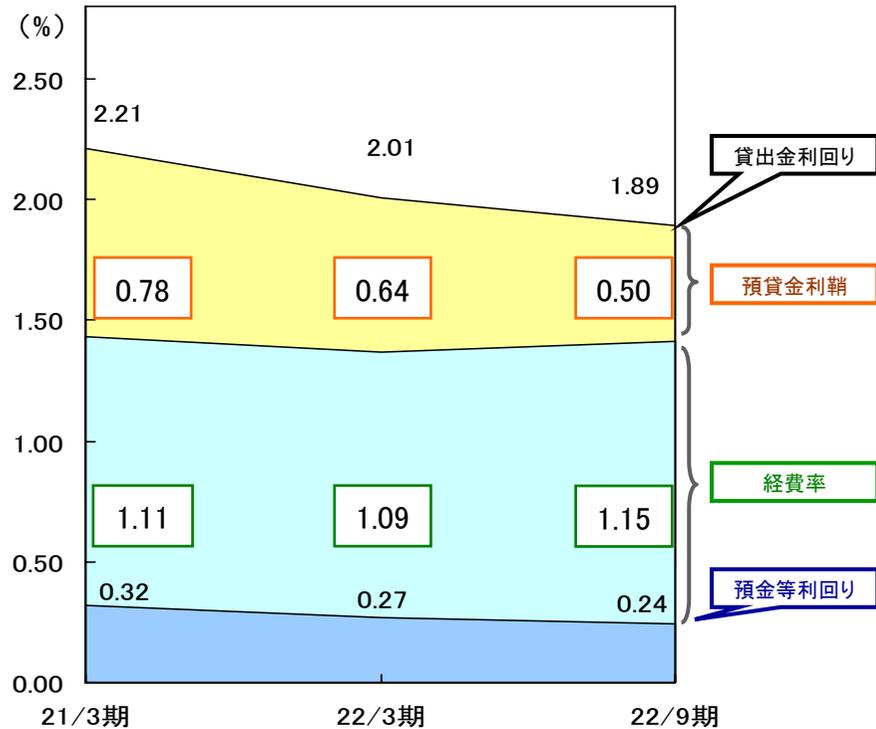
●住宅ローン実行額の推移(億円)

エリア	21/上	21/下	22/上	21/上からの 累計額	計画値 (3力年)	進捗率	22/下予想
<和歌山>	167	175	153	495	800	61.9%	/
<大阪府南部(堺・泉州)>	189	181	150	520	1,000	52.0%	
<大阪市周辺>	126	98	82	306	1,000	30.6%	
<奈良等>	25	21	18	64	100	64.0%	
合 計	508	477	405	1,390	2,900	47.9%	480
うち借換分	40	90	53	183	300	61.0%	
拠点+借換チーム数(期初→期末)	12→13	13	13→12	—	—	—	12
期初人員数	93名	92名	92名	—	—	—	84名

預貸金利鞘の状況

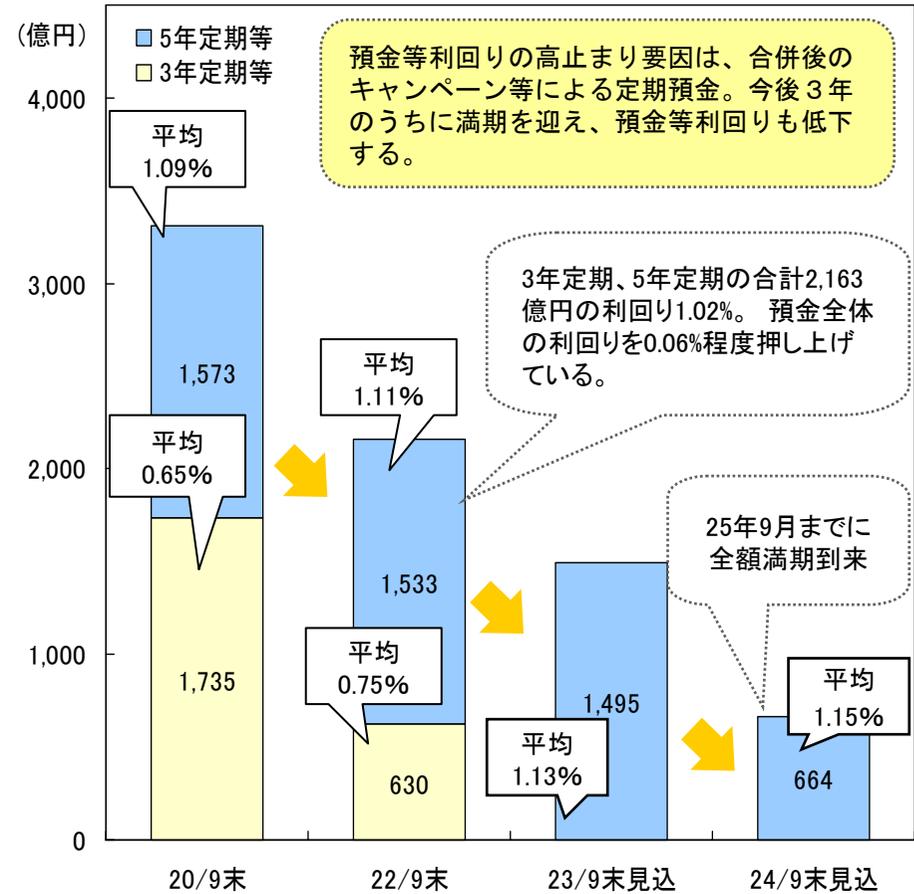
- ・住宅ローン基準金利の見直し等により、貸出金利回りは低下には歯止めがかかる。
- ・固定性預金比率が高いため、預金等利回りの低下による効果は、今後しばらく継続する。

預貸金利鞘(国内業務)の推移



(国内業務)	21/3期	22/3期	22/9期
総資金利鞘	0.41%	0.34%	0.21%
有価証券利回り	1.31%	1.35%	1.38%

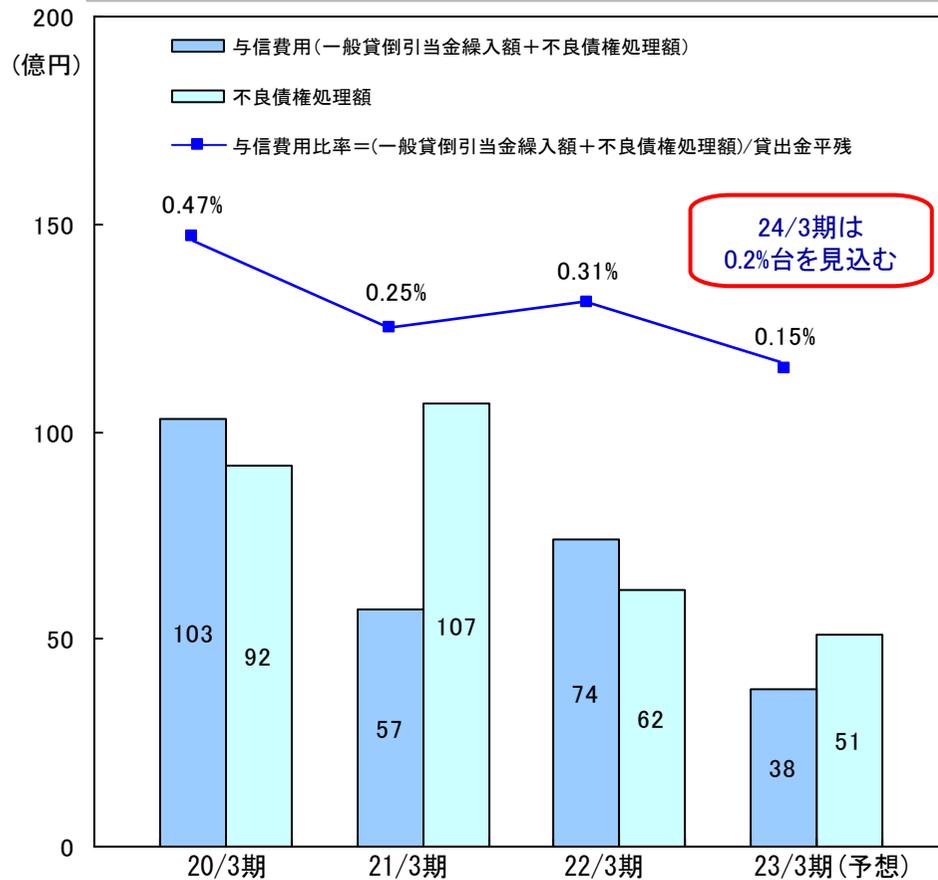
預金利回り押し上げ要因の減少見込



与信管理の強化

- ・与信コスト総額については、取引先への経営改善支援の取組み強化の効果などにより、今期は大幅に減少する。
- ・融資担当者の60名増員を23年4月に完了する予定であり、更なる体制強化を目指す。

与信費用(償却債権取立益除く)の状況



与信費用の実績内訳と予想

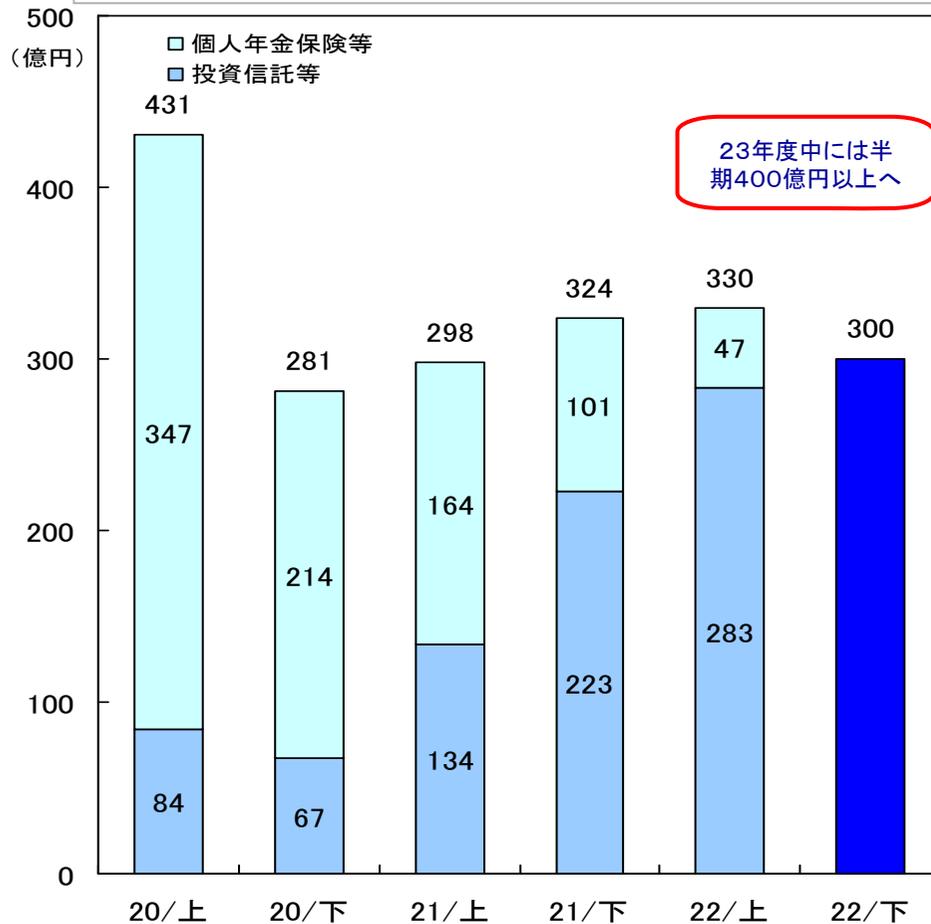
(億円)	20/3期実績	21/3期実績	22/3期実績	23/3期予想
与信費用 ①+②-③	103	57	74	38
一般貸倒引当金繰入額 ①	10	(※) ▲49	11	-
不良債権処理額 ②	92	107	62	51
貸出金償却	61	80	39	
個別貸倒引当金繰入額	26	(※) 11	15	
債権売却損等	5	15	6	
貸倒引当金戻入益③	-	(※) (38)	-	13
償却債権取立益 ④	26	14	18	13
与信コスト総額①+②-③-④	76	43	55	25

(注) 21/3期、23/3期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を、合計して取崩超となるため、特別利益として貸倒引当金戻入益を計上している。
(※21/3期については前後の期との比較のため、貸倒引当金戻入益を分解して記載し、損益計算書上の貸倒引当金戻入益は参考に()内に記載)

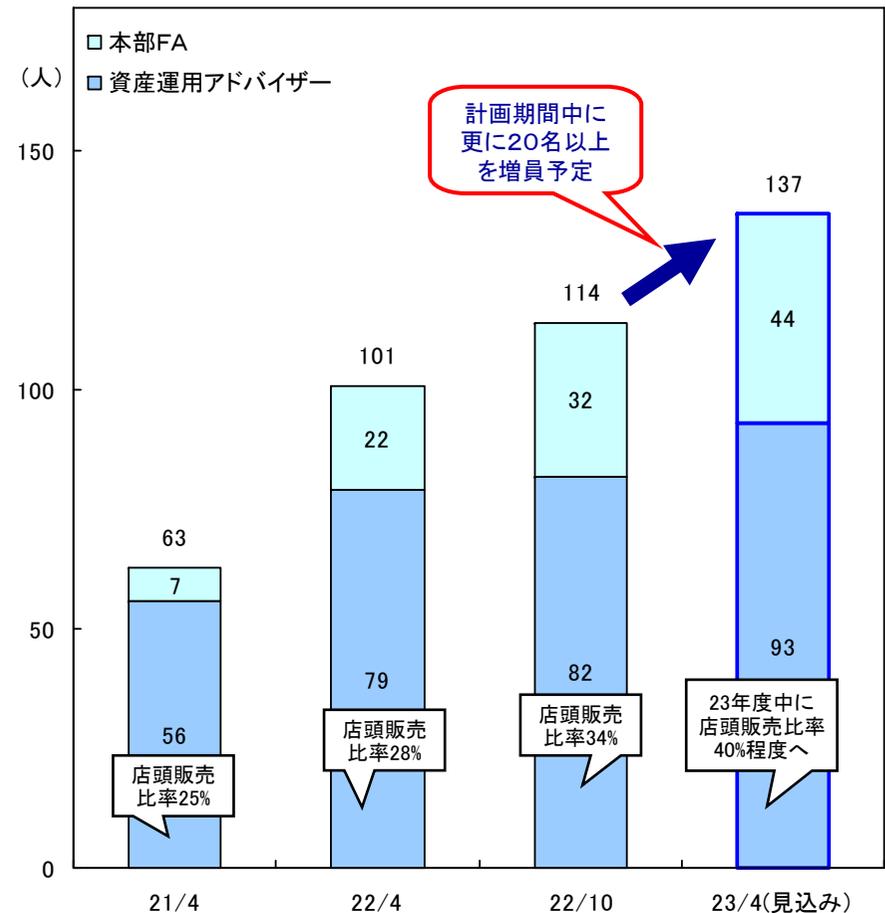
預かり資産営業体制の強化

- ・22年上期は、個人年金保険等の販売額が大幅に減少したが、投資信託販売額が増加し、21年下期並みの販売高。
- ・店頭販売体制に本部の支援機能を強化し、23年度中には半期400億円以上の販売体制へ。

投資信託・個人年金保険等販売高(半期あたり)



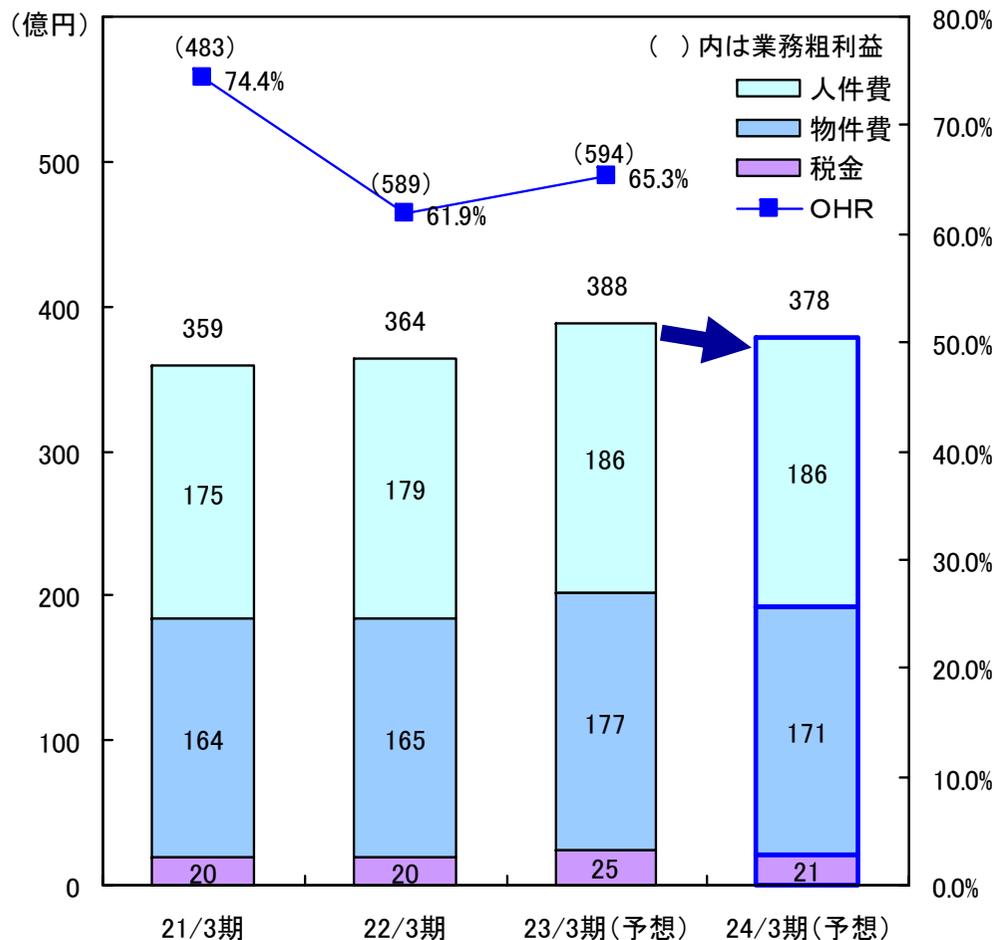
販売体制強化に向け専門性をもつ人材を育成・配置



経費の状況

- ・人件費の増加は主に物件費からの費目間の変更(7億円)が要因であり、実質的には物件費が増加したものの。
- ・今期は新システム稼働により、物件費、税金が増加したが、継続的な経費抑制に取り組んでおり、来期は当初計画並に減少を見込む。

経費・OHRの推移



経費の推移

(億円)	22/3期 (実績)	22/9期 (実績)	23/3期 (予想)	前期比
合計	364	200	388	+24
内 人件費	179	95	186	+7
内 物件費	165	89	177	+12
内 税金	20	15	25	+5

人員(出向者・嘱託を含み、パートを除く)

(人)	21/3末 (実績)	21/9末 (実績)	22/3末 (実績)	22/9末 (実績)	21/9末比
期末職員数	2,280	2,454	2,366	2,516	+62

(人)	21/4 (実績)	22/4 (実績)	前期比	23/4 (見込)	前期比
定期新卒採用	201	220	+19	164	▲56

III. 參考資料

プロフィール

株式会社 紀陽ホールディングス

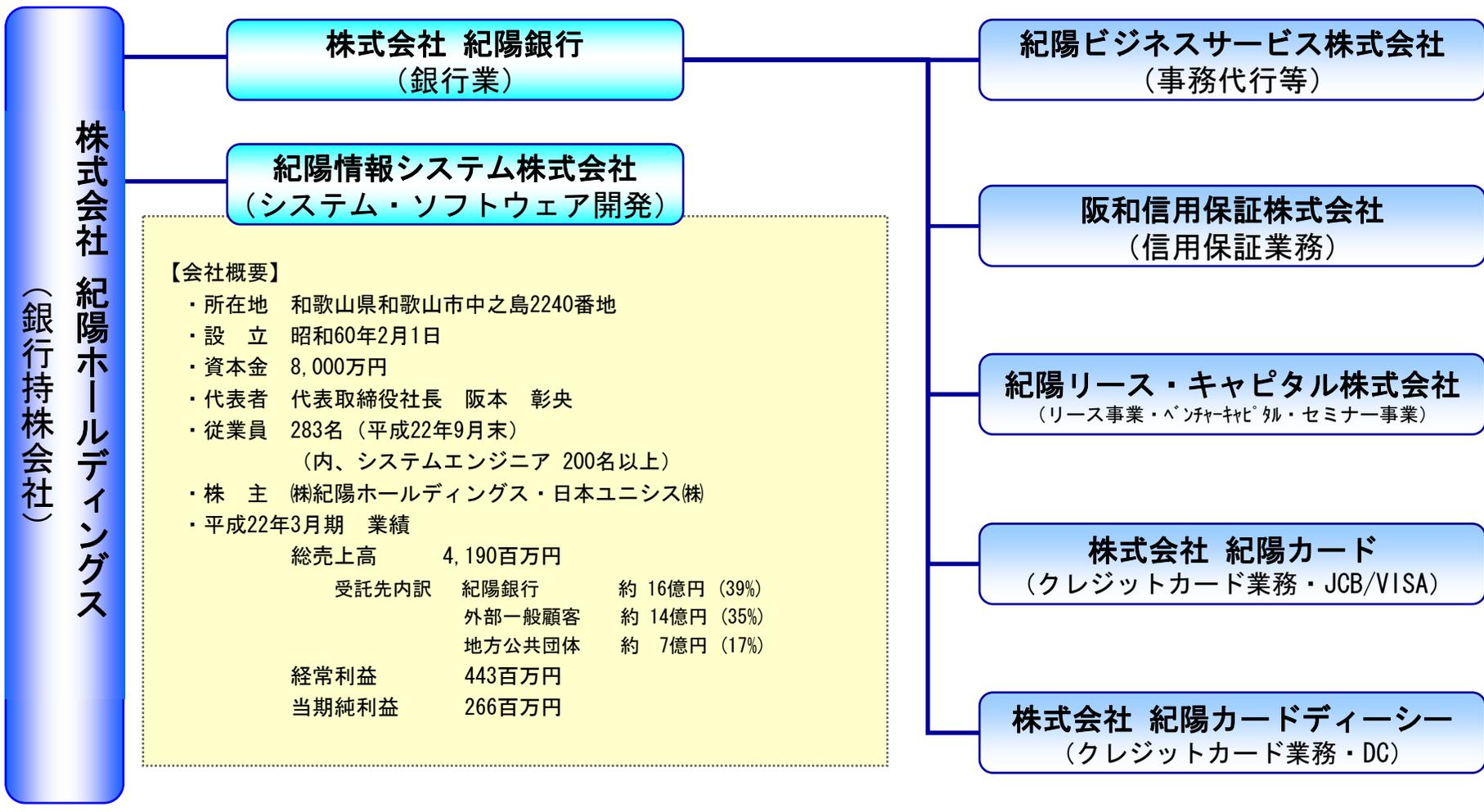
本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地
設 立	平成18年2月1日
資 本 金	583億5,000万円
代 表 者	代表取締役社長 片山 博臣

株式会社 紀陽銀行

本 店 所 在 地	和歌山県和歌山市本町一丁目35番地	
設 立	明治28年5月2日	
資 本 金	800億9,675万円	
代 表 者	代表取締役頭取 片山 博臣	
従 業 員 数 (平成22年9月末)	2,516名 (出向者・嘱託行員を含む・パート除く)	
店 舗 数 (平成22年9月末)	108カ店 (和歌山県内69カ店、大阪府内36カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店) インターネット支店除く	
主 要 勘 定 等 (平成22年9月末)	預金等残高 (譲渡性預金含む)	3兆 3,418億円
	貸出金残高	2兆 4,598億円
	(内、消費者ローン残高)	(8,676億円)
	投資有価証券残高	9,816億円

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

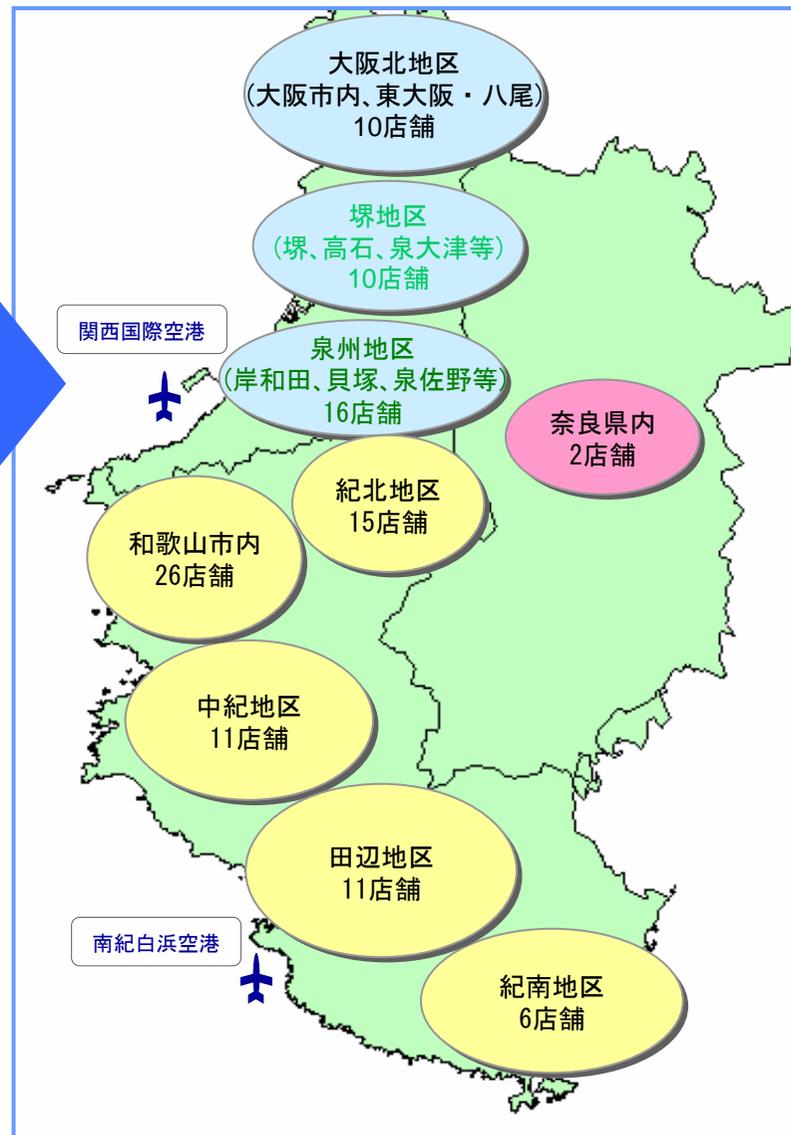


営業エリア ～店舗網～



※和歌山県内	69店舗 住宅ローンセンター1ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※大阪府内	36店舗 住宅ローンセンター8ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※奈良県内	2店舗 住宅ローンセンター1ヶ所
※東京都内	1店舗

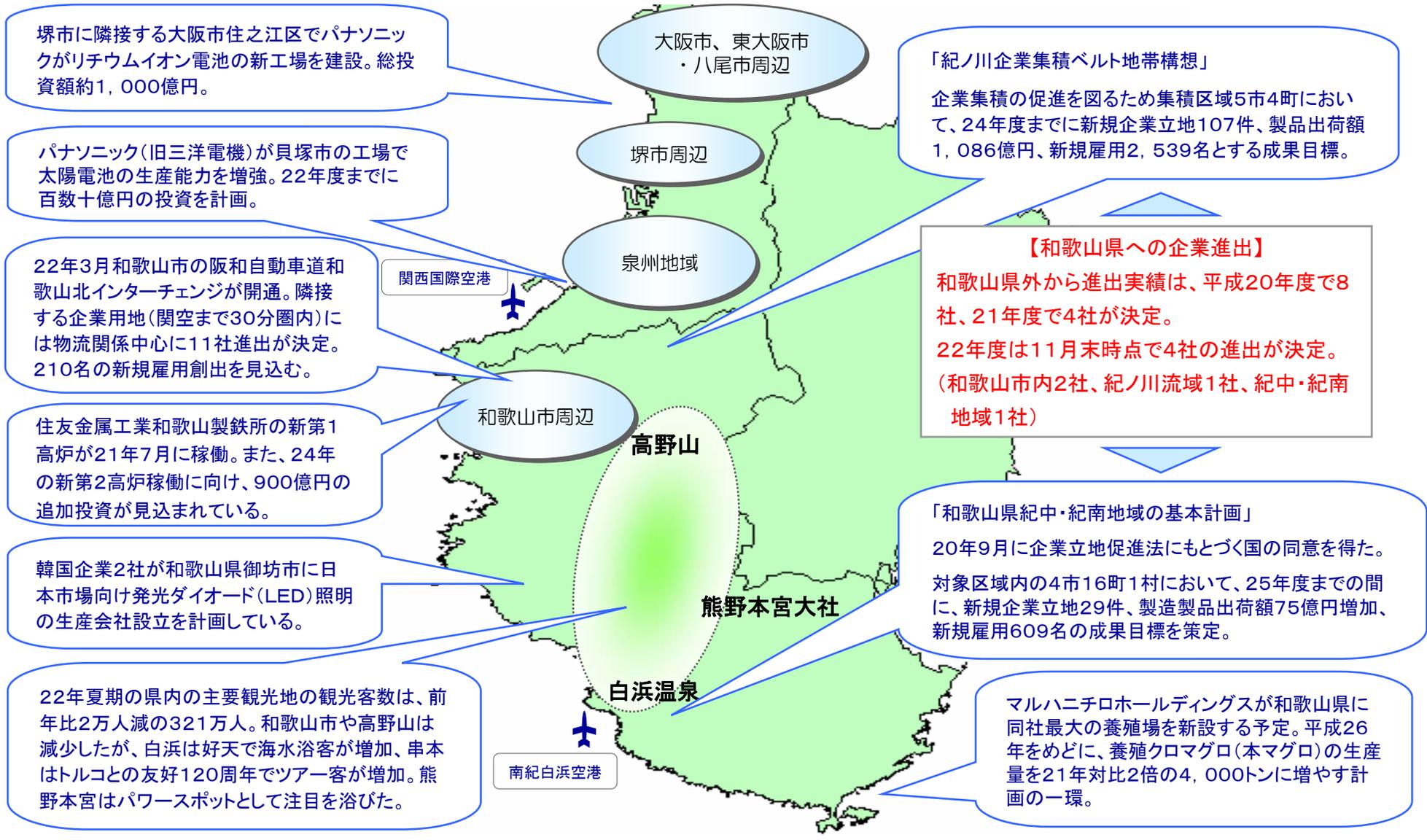
(平成22年11月末現在)



大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25.6	深日支店(泉州地域)
S30.1	大阪支店(大阪北地区)
S39.7	堺支店(堺地区)
S40.6	住吉支店(大阪北地区)
S42.8	泉北支店(堺地区)
S45.6	平野支店(大阪北地区)
S46.7	東大阪支店(大阪北地区)
S47.6	岸和田支店(泉州地区)
S47.11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47.12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49.7	尾崎支店(泉州地区)
S49.9	鳳支店(堺地区)
S50.3	東貝塚支店(泉州地区)
S51.4	熊取支店(泉州地区)
S51.5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51.11	久米田支店(泉州地区)
S51.11	鶴原支店(泉州地区)
S52.7	箱作支店(泉州地区)
S53.11	深井支店(堺地区)
S54.9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54.12	水間支店(泉州地区)
S56.7	河内長野支店(泉州地区)
S56.8	中もず支店(堺地区)
S60.10	泉南支店(泉州地区)
H 2.4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3.11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3.12	北花田支店(堺地区)
H 4.3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4.10	日根野支店(泉州地区)
H 5.6	狭山支店(堺地区)
H18.10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19.5	泉大津支店(堺地区)
H20.1	大阪東支店(大阪北地区)
H20.2	大阪北支店(大阪北地区)
H20.9	新大阪支店(大阪北地区)
H20.11	北野田支店(堺地区)

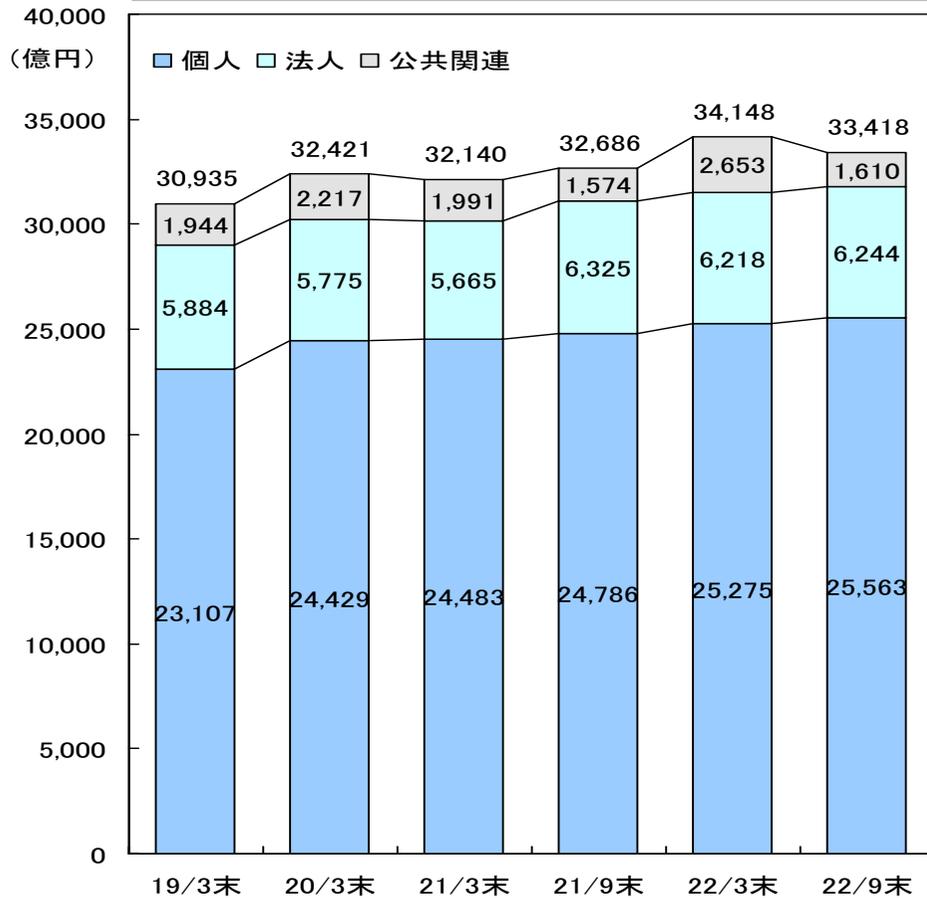
営業エリア ～経済トピックス～



預金の状況

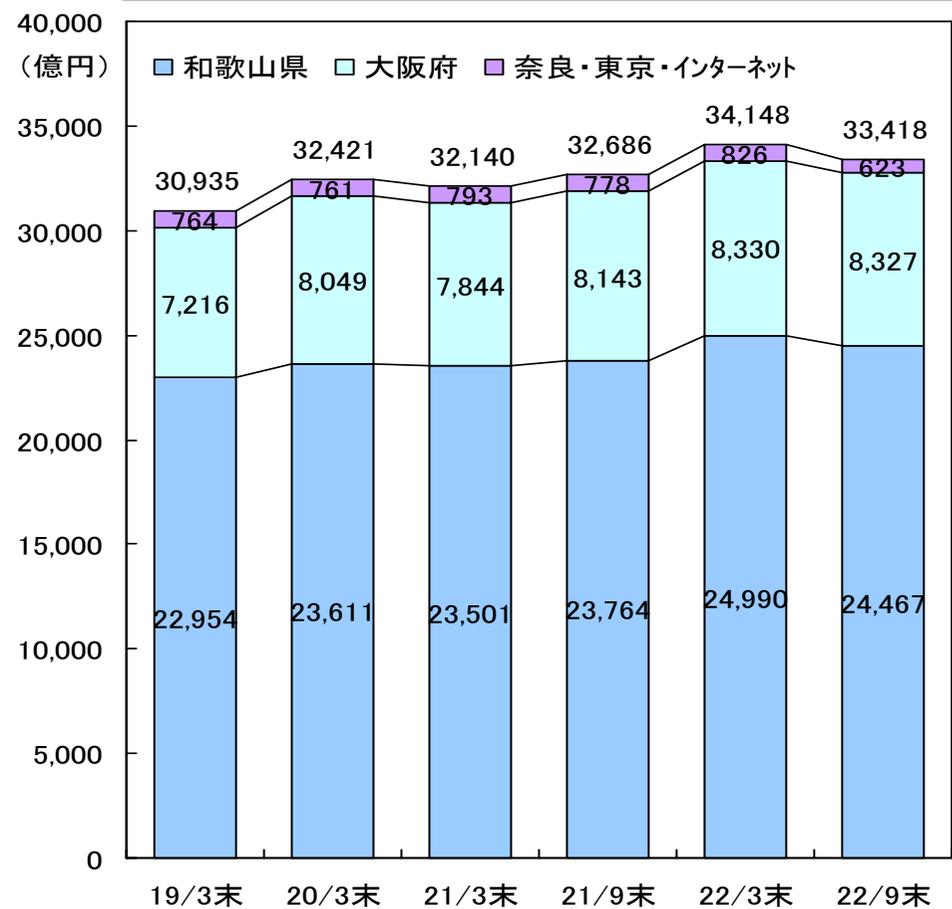
- ・公共関連預金は前期末比減少したが、ベースとなる個人預金・法人預金残高は増加している。
- ・和歌山県・大阪府ともに譲渡性預金を除く預金は、22年3月末比で増加している。

預金者別残高推移 (譲渡性預金を含む)



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

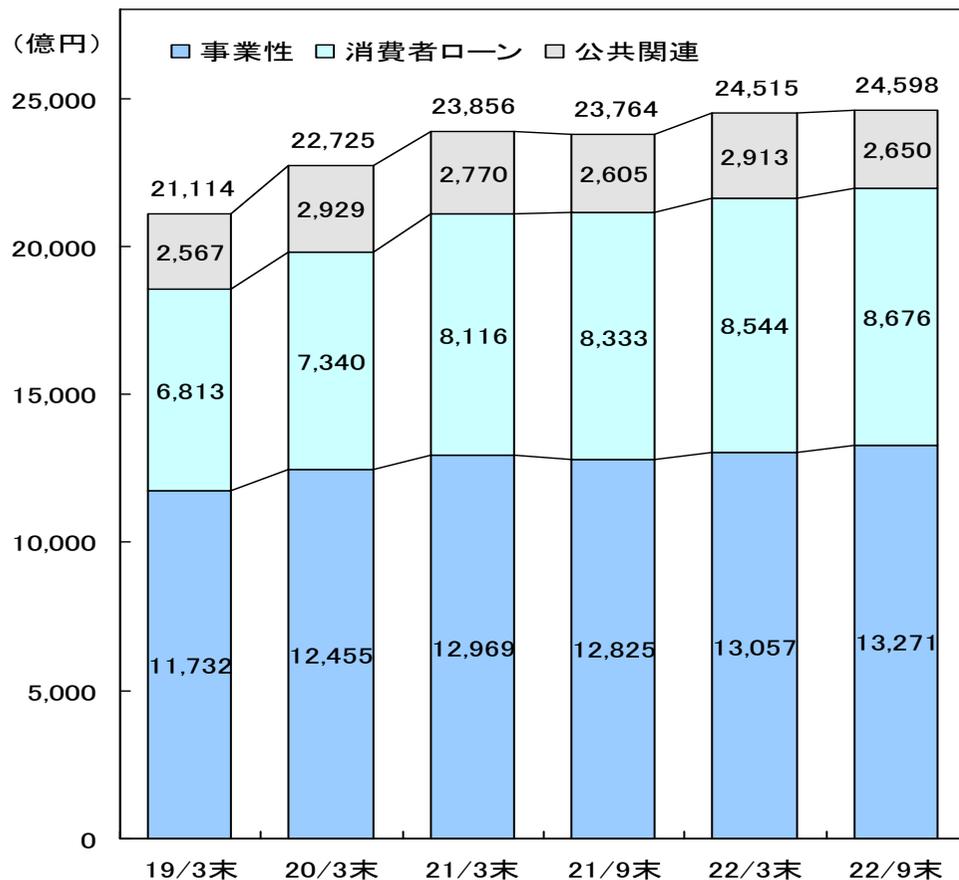
地域別預金等残高推移 (譲渡性預金を含む)



貸出金の状況

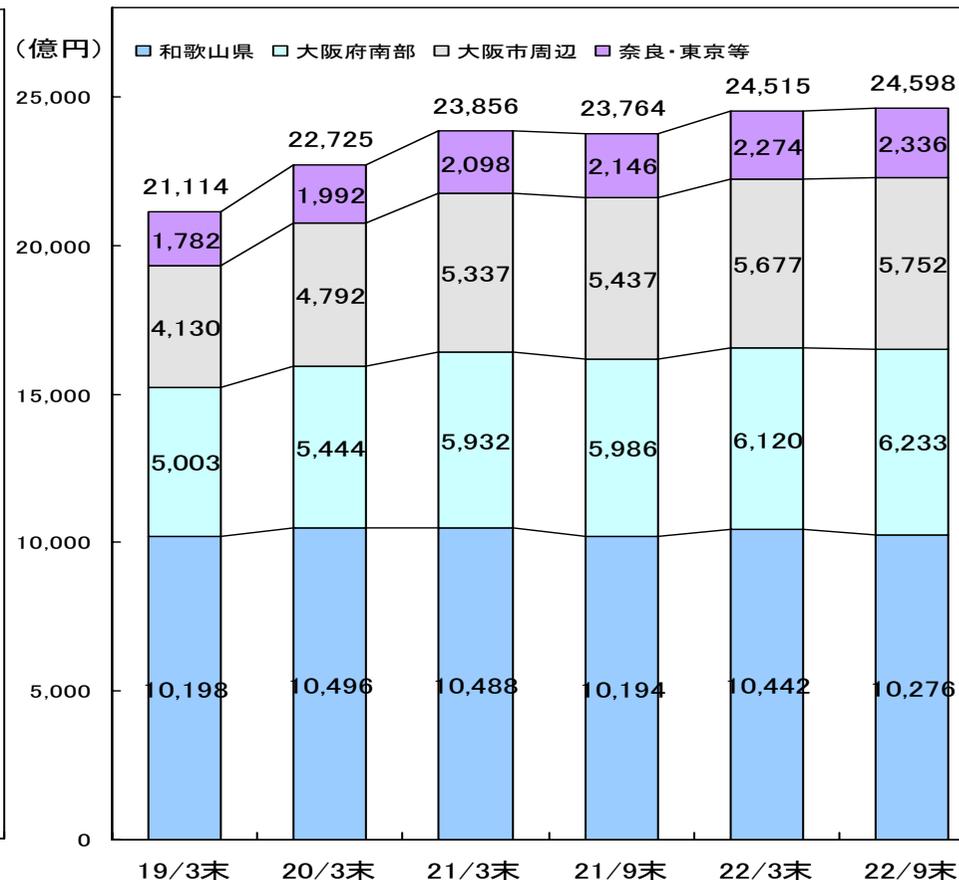
- ・事業性貸出が全国的に伸び悩む状況下で、事業性融資・消費者ローンともに着実に増加。
- ・和歌山県内では季節要因により公共貸出が前期末比▲232億円であったが、事業性融資・消費者ローン合計は67億円の増加。

貸出先別残高推移



※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

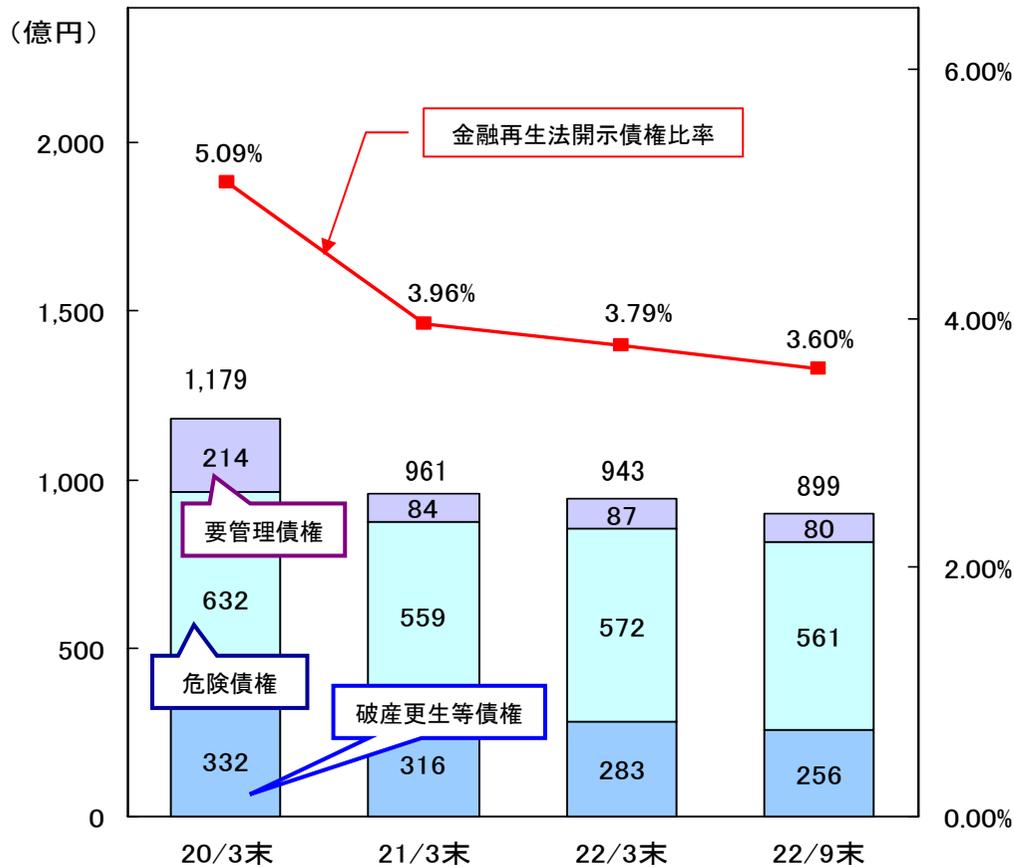
地域別貸出金残高推移



不良債権の状況

・景気低迷の長期化を反映し不良債権の減少ペースは緩やかなものとなっている。

金融再生法開示債権



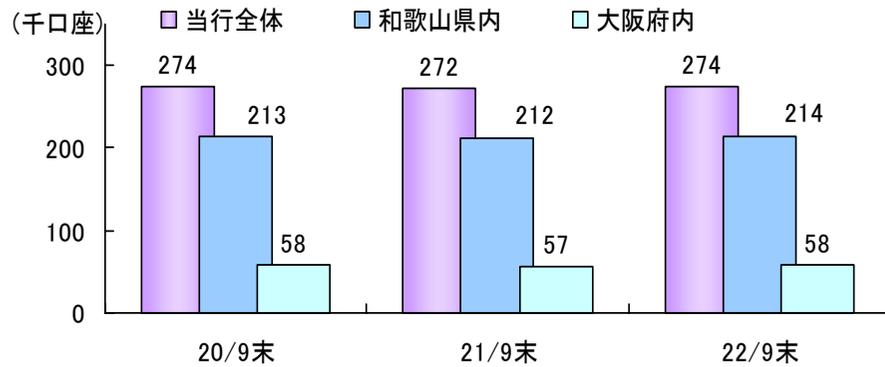
開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	20/3期実績	21/3期実績	22/3期実績	22/9期実績	22/3期通期見込
新規発生等増加	314	254	297	146	
減少	470	472	315	190	
売却	37	1	24	0	
部分直接償却	124	33	27	34	
ランクアップ	106	228	85	56	
回収他	203	212	180	100	
増減	▲156	▲218	▲18	▲44	▲49
不良債権額	1,179	961	943	899	894

リテール分野における調達基盤の強化

- ・年金振込口座数は着実に増加。現役世代の給振口座も維持。
- ・和歌山県内だけでなく、地元エリアと位置付ける大阪府南部でも「プレ年金層」・「シルバー層」へのアプローチを強化。

給振振込口座数の推移



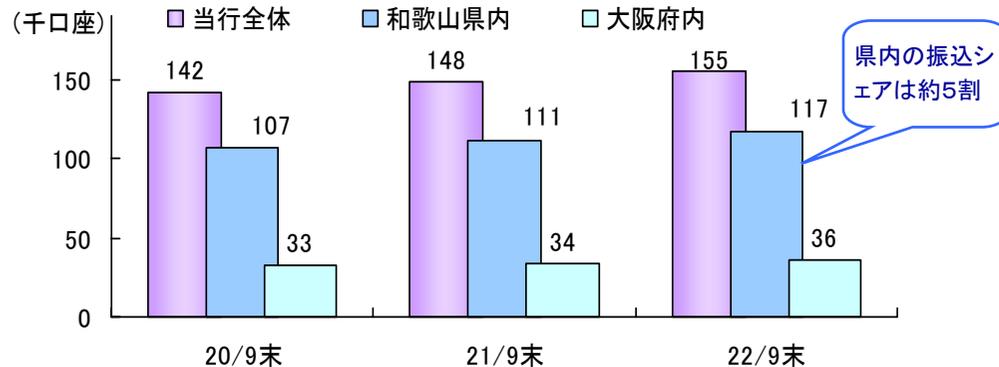
プレ年金層へのアプローチ強化

21年3月期に、社会保険労務士による年金相談会を和歌山市内(紀陽お城の前の相談室)で開始。

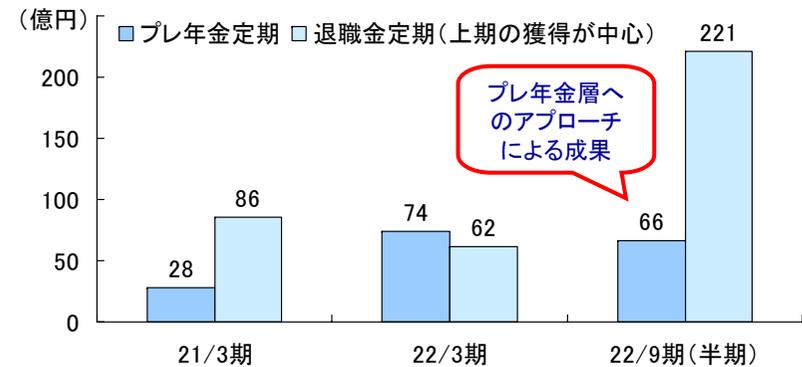
21年5月に、和歌山県全域に拡大。年間で約1,200名参加。

22年4月から、大阪府南部まで対象地域を拡大。

年金振込口座数の推移

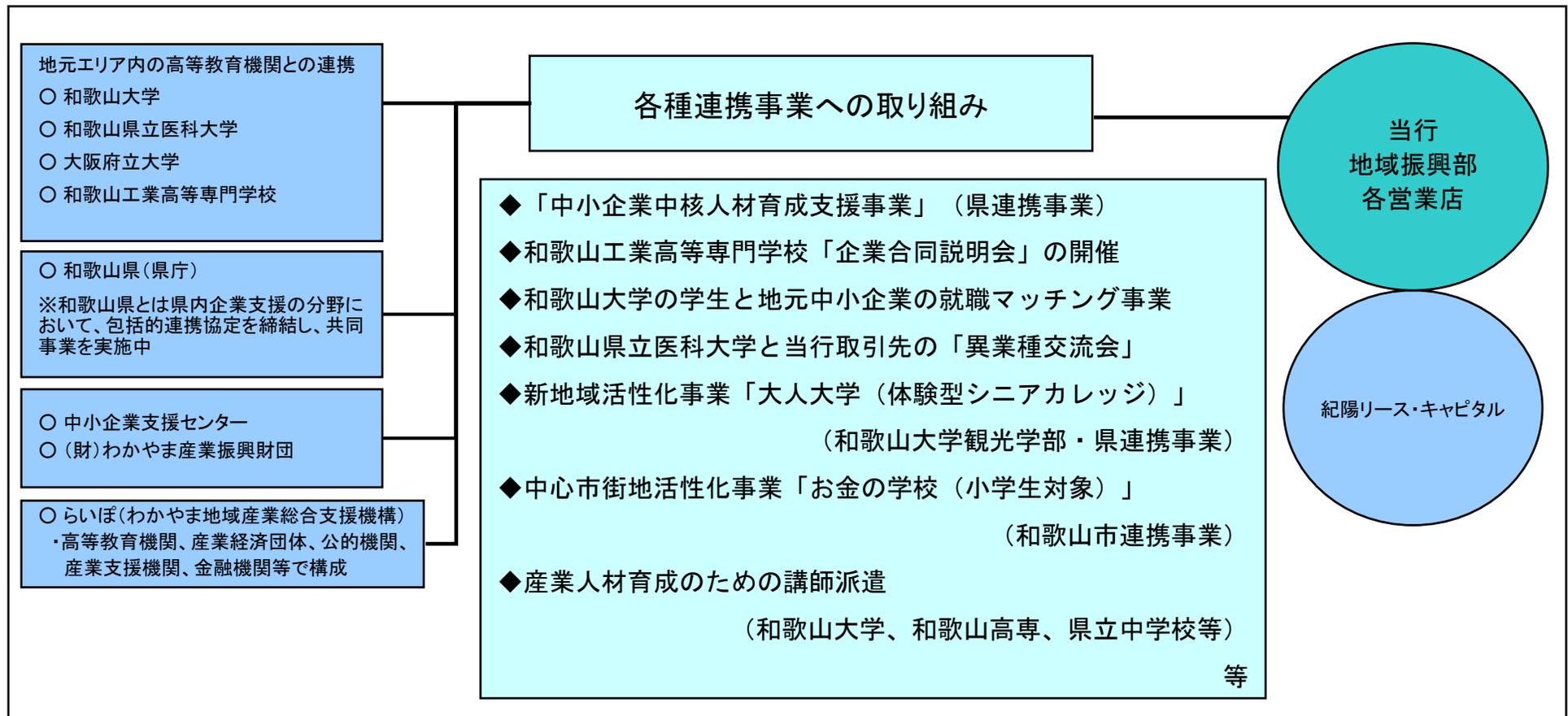


プレ年金定期と退職金定期の獲得金額推移



地域への貢献

- ・金融サービスやビジネスマッチングのみでなく、多様な角度から地域貢献活動を展開。
- ・22年10月に「地域振興部(法人営業部門+公務営業部門)」を設置。地域の「産」「学」「官」との協調を更に深め地域活性化に取り組む。
- ・また、教育、文化、スポーツ等の分野での地域貢献活動も進めていく。



不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (22年9月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保の種類			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	256	242	159	42	40	14	—	100.0%
危険債権	561	419	281	89	48	71	71	87.3%
要管理債権	80	33	2	31	0	10	36	55.0%
金融再生法開示債権合計	899	695	444	163	88	96	107	88.0%

※優良担保:預金・有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

22年3月末		22年9月末総与信						計
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
正常先	20,357	20,168	467	9	19	0	6	20,671
要注意先	3,397	178	2,923	67	86	6	5	3,268
要管理先	129	0	34	81	2	0	0	118
破綻懸念先	570	1	44	3	440	12	3	505
実質破綻先	217	0	1	0	10	189	0	201
破綻先	65	0	3	0	0	0	32	36
合計	24,737	20,348	3,474	161	560	209	47	24,802
UP		179	84	3	10	0	—	278
DOWN		—	467	76	109	20	15	689

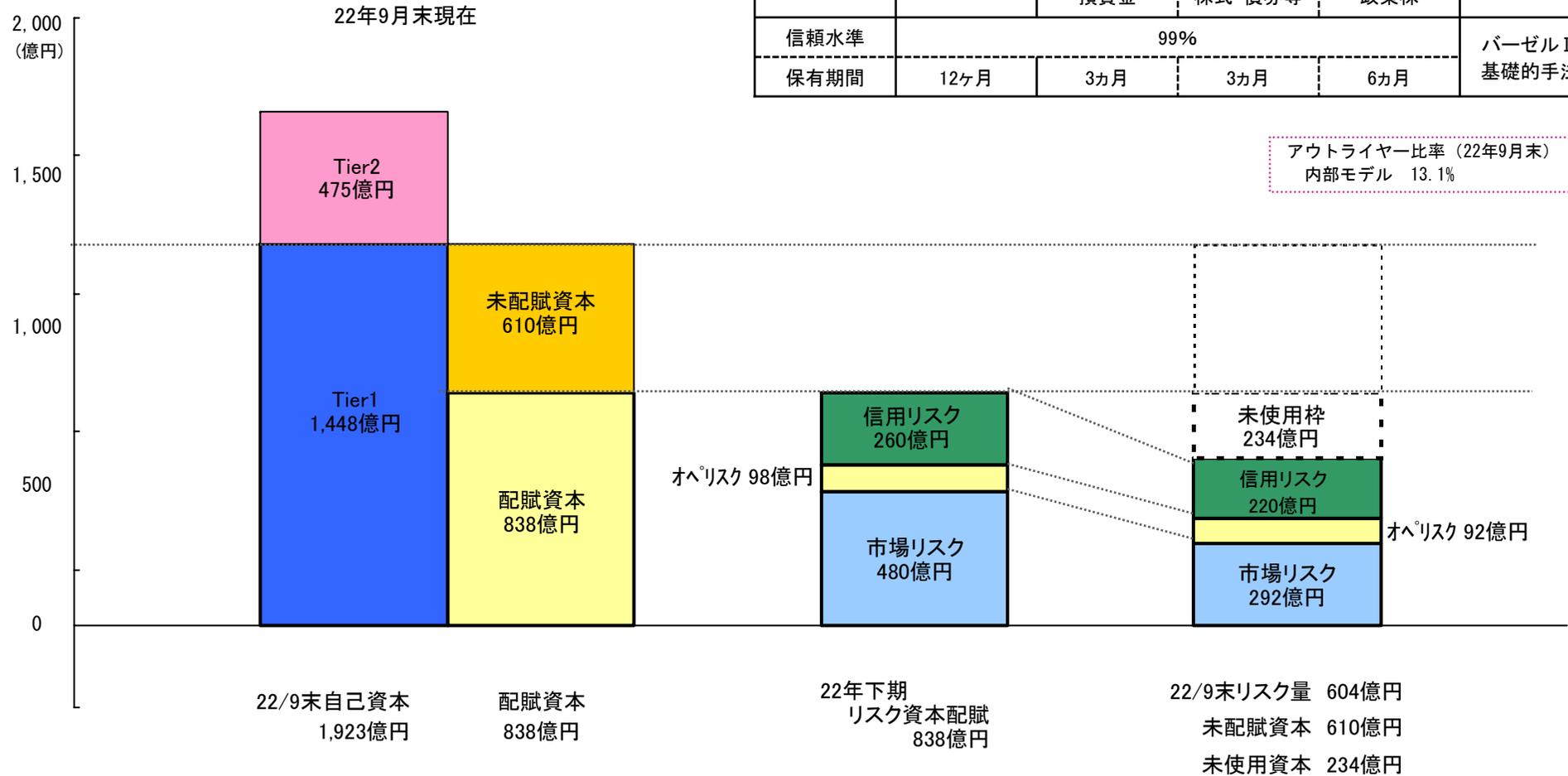
※22/9末の債務者が22/3末でどの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(22/3末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

統合リスク管理

22年下期の資本配賦の状況



本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 IR担当
株式会社 紀陽銀行 経営企画部 IR担当
〒640-8656 和歌山市本町一丁目35番地 TEL 073-426-7114